

採算性を考慮し、産地づくり
交付金を活用、引続き転作作物の推進助成を進めて参ります。

仁多米のブランド化の推進

七年前に仁多郡カントリー・エレベーターを設置し、差別化と有利販売の取り組みをいたしましたが、運営も軌道にのり、通信販売をはじめ、首都圏での有名百貨店、高級スーパーの店頭やカタログなどで仁多米が大きく取り上げられ、本年元日の全国紙の経済新聞でも生鮮食品全国勝ち組ランクインの上位に選ばれると共に、ブランド化成功事例六箇所の一つとして紹介されるなど、仁多米のブランド化が順調に進展し、全国的な評価と知名度の浸透が図られています。

今後一層産地間競争が激しくなるため、良質米産地としてのレベルアップと、消費者の求める「安全安心」な仁多米生産を図るため、堆肥による土づくりを今後とも積極的に推進したいと考えております。

国営農地開発地の活用

国の規制緩和により構造改革特別区域に認定され、農外企業の参入や市民農園の開設など、新たな活用方法が拡大されたところです。現在約十五社申し出があり、引き続き企業参入について積極的に支援し、地域農業の新たな担い手を確保するとともに、市民農園の開設についても検討して参りたいと考えています。

畜産振興

牛の生産履歴制度の施行により国産牛肉の安全性が立証され、和牛子牛価格は高値で推移しております。本年は和牛生産組合の統合を早急に進め、行政、JJA、生産組織が一体となり優良雌子牛の導入奨励事業や女性部の活動助成を行い、農家戸数・飼育頭数とも雲南省、飯南町を上回っております。島根和牛をリードする主産地として畜産農家の所得向上に努めたいと考えております。

このため、受精卵移植事業等を活用し、種牛性に富み、産肉性に優れた和牛を地域内



大盛況の特産市

特産振興

交流人口の増加等により、「よつしやこい市」「仁多特産活動の継続に向けた取組みが行われ、大きな成果が得られたところであります。

今年度からの次期対策では、将来を見据えた農業生産活動の基盤整備に重点があされ、取組み内容に応じて交付金が変動する仕組みになるなど、制度の見直しがなされたところであります。本町においても現行対策により活発化したこれら集落富農等をより一層充実させ、組織化による自立的かつ継続的な農業生産活動への体制整備に向けた前向きな取組みを推進していくこと

としています。

有害鳥獣対策

に積極的に保留、導入するとともに開発農地における粗飼料生産及び放牧地、遊休農地を利用した放牧の推進等により低コスト、省力生産に取り組む考えであります。

また、本年十一月栃木県で開催されます「全日本ホルスタイン共進会」また平成十九年に鳥取県米子市で開催されます「全国和牛能力共進会」の出品対策協議会の設置も緊急に行い、出品各区の県代表を目指し、重点的に取り組む考えであります。

中山間地域等直接支払制度

十六年度で五年間の区切りを迎えた本制度は、これまで百二十五の集落協定と十三の個別協定が締結され、農作業の共同化を中心とした農業生産活動の継続に向けた取組みが行われ、大きな成果が得られたところであります。

新町では、新たに両地域の統一した捕獲班を組織し、近隣市町等と連携を図りながら、一層捕獲に努めるとともに、防護につきましても集落等を防護する防護柵等を補助対象として、更なる被害の削減に努めていく考えであります。

森林地籍調査

森林整備につきましては、森林が有する多面的機能を持続的に発揮するため、森林環境保全事業を活用し、広葉樹による町行造林事業を推進すると共に、スギ・ヒノキの保育を主体とする公社造林事業と平成十三年度から始まった「斐伊川水系水源の森づくり事業」も引き続き実施し、上下流域自治体が一体となつた森林整備を行つて参りたいと考えております。

林業の振興

森林整備につきましては、森林が有する多面的機能を持続的に発揮するため、森林環境保全事業を活用し、広葉樹による町行造林事業を推進すると共に、スギ・ヒノキの保育を主体とする公社造林事業と平成十三年度から始まった「斐伊川水系水源の森づくり事業」も引き続き実施し、上下流域自治体が一体となつた森林整備を行つて参りたいと考えております。